



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7554 URL <https://hd.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 渡辺 秀夫 (TEL) 024-943-3351
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,231	0.2	△1,119	-	△803	-	△1,633	-
2022年3月期第3四半期	19,184	△4.9	△1,488	-	1,309	-	853	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,632百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 883百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△108.57	-
2022年3月期第3四半期	56.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,058	2,001	16.5
2022年3月期	14,143	3,606	25.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,984百万円 2022年3月期 3,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	2.7	△1,550	-	△1,300	-	△1,950	-	△129.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月10日)公表いたしました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照をお願いします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,774,841株	2022年3月期	16,774,841株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,722,859株	2022年3月期	1,731,864株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	15,048,183株	2022年3月期3Q	15,039,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実査の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国の経済は、3月に「まん延防止等重点措置」が解除されたのち緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、7月以降の新型コロナウイルス変異株の感染者の急増、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の上昇、世界的なインフレ率の上昇と日米金利差拡大による急激な円安の進行等が続いたことで景気後退リスクが高まり、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、人手不足による人件費関連コストの上昇に加え、原材料費、水光熱費、物流費などの店舗運営コストの上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、「ランチタイム以外の時間帯に訴求できる新商品の導入」「デリバリーテイクアウトの更なる強化」「他社様とのコラボレーション商品・販売促進」「幸楽苑のからあげ家におけるクリスマスバーレル販売」「各県民の日における販売促進」等の施策を引き続き推し進めてまいりました。また、商品のブラッシュアップとスタンダードの再確立を最優先課題として商品政策を推進し、グランドメニューの更改並びに一部商品の価格改定を実施いたしました。さらに、固定費管理の徹底等によるコスト削減に積極的に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,231百万円(前年同期比0.2%増)、営業損失1,119百万円(前年同期は営業損失1,488百万円)、経常損失803百万円(前年同期は経常利益1,309百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,633百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益853百万円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末のグループ店舗数は、433店舗(前年同期比10店舗減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

外食産業における人手不足による限定営業の影響を受けながらも、ラーメン事業においては、「中華そば」、「中華そばプレミアム」、「餃子極」をコアメニューとしながら、「カレーらーめん」「月見らーめん」「平田牧場Wチャーシューめん」等の期間限定商品を随時投入しました。また、ランチタイム以外の時間帯に訴求できる新商品として「幸楽苑の福島もつ鍋」を投入し、大好評いただいております。

店舗展開は、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」へ4店舗を業態転換いたしました。店舗数は、直営店386店舗(前年同期比17店舗減)となり、業態別には「幸楽苑」376店舗、「KOURAKUEN THE RAMEN CAFE」1店舗、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」6店舗、「幸楽苑の家系らーめんトラック野郎 since2021」3店舗となりました。また、通販ではECサイトのキャンペーンに参加し認知度アップをはかったものの、売上高は117百万円(前年同期比34.7%減)となり、2021年8月より開始した外販では積極的に新規顧客開拓の提案活動を進め、売上高は8百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

この結果、ラーメン事業の売上高は17,260百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業(ラーメン業態のフランチャイズ展開)、その他外食事業(洋和食業態の店舗展開)を行っております。

フランチャイズ事業は、店舗数は17店舗(国内12店舗、海外5店舗)となりました。その他外食事業は、「焼肉ライク」直営店12店舗、「からやま」直営店7店舗、「赤から」直営店5店舗、「餃子の味よし」5店舗、「VANSAN」1店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,971百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて686百万円減少し、2,475百万円となりました。これは、流動資産「その他」に含まれる未収入金が812百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,399百万円減少し、9,582百万円となりました。これは、リース資産が322百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産が676百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,085百万円減少し、12,058百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて619百万円増加し、6,240百万円となりました。これは、短期借入金が800百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し、3,815百万円となりました。これは、長期借入金が794百万円、固定負債「その他」に含まれるリース債務が234万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて480百万円減少し、10,056百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少し、2,001百万円となりました。これは、利益剰余金が1,633百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想は、2022年11月11日公表の連結業績予想を修正しております。詳細は本日(2023年2月10日)公表いたしました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,750	1,177,631
売掛金	422,117	576,453
棚卸資産	250,448	311,161
その他	1,309,253	410,273
流動資産合計	3,161,569	2,475,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,034,296	3,869,346
土地	1,363,012	1,363,012
リース資産(純額)	1,733,926	1,411,571
その他(純額)	452,113	389,790
有形固定資産合計	7,583,349	7,033,722
無形固定資産	180,488	158,403
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,524,707	1,477,409
その他	1,694,719	914,549
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	3,218,046	2,390,578
固定資産合計	10,981,884	9,582,704
資産合計	14,143,453	12,058,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	731,524	892,304
短期借入金	1,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,088,778	1,074,611
未払費用	852,793	1,092,599
未払法人税等	268,169	25,563
店舗閉鎖損失引当金	33,995	8,806
転貸損失引当金	9,330	4,303
その他	1,636,369	1,342,311
流動負債合計	5,620,962	6,240,500
固定負債		
長期借入金	2,415,456	1,621,372
退職給付に係る負債	283,105	273,521
転貸損失引当金	12,903	9,277
役員株式給付引当金	12,330	12,330
資産除去債務	660,083	675,485
その他	1,531,652	1,223,853
固定負債合計	4,915,530	3,815,840
負債合計	10,536,493	10,056,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	3,084,016	3,084,013
利益剰余金	△27,274	△1,661,072
自己株式	△2,394,033	△2,383,218
株主資本合計	3,650,981	2,027,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,791	2,745
退職給付に係る調整累計額	△48,812	△45,911
その他の包括利益累計額合計	△44,020	△43,165
新株予約権	-	17,052
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,606,960	2,001,883
負債純資産合計	14,143,453	12,058,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,184,970	19,231,762
売上原価	5,416,866	5,265,943
売上総利益	13,768,104	13,965,818
販売費及び一般管理費	15,256,924	15,085,515
営業損失(△)	△1,488,819	△1,119,697
営業外収益		
受取利息	8,555	1,445
固定資産賃貸料	330,028	125,457
新型コロナウイルス感染症による助成金	2,813,274	342,863
その他	110,367	84,532
営業外収益合計	3,262,226	554,298
営業外費用		
支払利息	57,324	49,177
固定資産賃貸費用	304,300	112,957
シンジケートローン手数料	37,427	48,387
その他	65,101	27,835
営業外費用合計	464,153	238,358
経常利益又は経常損失(△)	1,309,252	△803,756
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	10,266	19,506
収用補償金	38,240	-
賃貸不動産売却益	-	29,749
その他	8,785	26,194
特別利益合計	57,293	75,451
特別損失		
減損損失	36,783	156,268
その他	67,986	40,628
特別損失合計	104,769	196,897
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,261,776	△925,202
法人税、住民税及び事業税	241,130	33,970
法人税等調整額	167,579	674,624
法人税等合計	408,709	708,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	853,067	△1,633,797
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	853,067	△1,633,797

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	853,067	△1,633,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	△2,046
退職給付に係る調整額	30,835	2,901
その他の包括利益合計	30,628	854
四半期包括利益	883,695	△1,632,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,695	△1,632,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(コロナウイルス関連)

新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい経営環境が続いております。当第3四半期連結会計期間においては、既存店の売上高及びお客様数はそれぞれ前年同期比99.9%、89.5%となりました。また、営業損失についても改善の兆しが見えてきております。

しかし、再び国内の感染者数が増加に転じたことにより、感染症の収束時期が明確に見込めないことから、状況は改善するもののコロナ禍の影響は継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の認識要否の判断等を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

2022年3月に「まん延防止等重点措置」が解除されたのち、当社グループの業績は回復傾向にありました。しかしながら、7月以降に新型コロナウイルス変異株の感染者が急増し、更に10月末より現在にかけて感染拡大第8波に入ったことで再度外食を自粛する傾向が強まり、業績への影響が想定よりも長引く結果となりました。更に外食産業における人手不足の影響により、一部店舗の営業時間短縮及び休業を余儀なくされました。

人手不足による人件費関連コストの増加に加えて、原材料費、光熱費、物流費などの店舗運営コストが上昇した結果、当第3四半期連結会計期間において継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度末において当期純損失を計上する見込みとなっております。

この結果、営業損失が継続するとともに、当連結会計年度末において金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約に付されている財務制限条項に抵触する恐れがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対して、人手不足の解消による営業時間の正常化、デリバリー・テイクアウトのさらなる強化、店舗運営コストの上昇を考慮した一部商品の価格改定及び固定費の削減等を実施することにより営業損失を解消させる計画であるとともに、財務制限条項に抵触する可能性については、金融機関に対して業績回復に向けた施策を説明し、財務制限条項を適用除外頂きました。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品 目	前第3四半期 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		(参考) 前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
		%		%		%
直営店売上						
らーめん類	9,627,090	50.2	10,217,586	53.1	12,571,365	50.2
セット類	3,782,911	19.7	3,687,404	19.2	5,005,856	20.0
ギョーザ	1,196,804	6.2	1,158,809	6.0	1,517,090	6.1
ごはん類	679,260	3.5	793,978	4.1	889,394	3.6
ドリンク類	255,235	1.3	344,059	1.8	314,387	1.3
洋・和食類	1,126,171	5.9	1,149,668	6.0	1,395,464	5.6
その他	2,070,471	10.8	1,480,402	7.7	2,764,914	11.0
計	18,737,944	97.6	18,831,909	97.9	24,458,472	97.8
F C店等材料売上	413,662	2.2	360,415	1.9	521,975	2.1
ロイヤリティ収入	29,216	0.2	30,635	0.2	37,962	0.1
そ の 他	4,146	0.0	8,802	0.0	5,420	0.0
合 計	19,184,970	100.0	19,231,762	100.0	25,023,831	100.0

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	前第3四半期 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日			当第3四半期 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日			(参考) 前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		
	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数
		%	店		%	店		%	店
東北	6,428,194	34.3	139	6,674,990	35.4	137	8,379,734	34.3	139
関東	9,795,638	52.3	236	9,813,679	52.1	230	12,821,324	52.4	233
東海	829,621	4.4	15	729,261	3.9	15	1,065,695	4.3	15
北陸甲信越	1,391,295	7.4	33	1,327,185	7.1	31	1,803,036	7.4	33
関西	293,195	1.6	3	286,792	1.5	3	388,682	1.6	3
計	18,737,944	100.0	426	18,831,909	100.0	416	24,458,472	100.0	423

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。